広がる春闘共闘の歩み

発行所
三池炭鉱労仂組合
大牟田市不知火町2
電話 ③3033番
③3034番
編集兼発行人　山下　開
半年間1,200円　送料共

総労働を結集し闘おう

生活守るために統一要求

円高不況下、内需拡大・購買力の増大をめざす賃上げ要求ばかりでなく、深刻化する経済危機をあくまで独占資本本位・国民に犠牲を求めるやり方で切り抜けようとはかる自民党政府の経済・政治政策を、国民本位のものに変革することをめざす七八国民春闘共闘の歩みが、ようやく広がり始めている。

総評、中立労連、一部純中立組合などでつくる七八国民春闘共闘会議（槙枝元文議長・八百七十二万人）が、昨年十月十四日に結成されると、ひきつづき福岡県民春闘共闘会議が同月二十四日に、熊本県のそれがこの一月二十一日に、また大牟田地区七八春闘共闘会議が昨年十一月三十日、荒尾地区のそれが十二月九日にそれぞれ結成され、春闘共闘の歩みがいよいよ具体的な姿をとって歩み始めた。

各級共闘組織それぞれに、地域や労働者に見る特殊性のために独自の要求を加えつつも、すでに国民春闘会議が明らかにした共通した統一要求は、次の通りである。

(1)実質生活を守り、改善する賃上げと最低賃金制の確立。

(2)雇用、失業保障、時短、定年延長。

(3)年金、健保、医療の抜本改善、社会保障充実。

(4)スト権奪還、組合活動の自由、ILO条約の批准促進。

(5)反インフレ、不公平税制の改革、低家賃住宅の大量建設など。

国民春闘共闘会議は春闘宣言を発表、「総労働の闘う体制づくりと国民諸階層、政党、民主団体との連帯と革新勢力の結集で、七八国民春闘を成功させ、そのため職場から産別へ、地域共闘から全国行動へと闘う主体と広範な共闘戦線のもとに、全力をあげて闘う」決意を明らかにした。

春闘共闘、対政府要求提出

連合通信によれば、春闘共闘は一月十九日福田首相に、減税、年金改善など十一項目の五十三年度予算制度要求を提出した。予算闘争は「福祉型経済と賃上げの条件づくり」のため、七八春闘の大きな柱となっているものである。

対政府要求のうち最重点課題は一兆円以上の減税と福祉年金。五野党との共同歩調や労働四団体協力もはかられている。

解説

重い労働者の責任

ぶっつぶそう独占の夢

「この不況から脱出するためには、どこかで戦争でも起きて、日本へ注文がどっと何千億円もはいらないとだめだ」――とは昨年十一月十五日、記者会見で述べた稲山嘉寛鉄鋼連盟会長の言葉だ。（本紙の昨年十二月一日号に詳細は紹介済み）

これはわが国の独占資本家階級が、すでに胸のなかに固めつつあることで、つい本音がでてしまったのだが、国民にとっては恐ろしいことである。

昭和五～六年にわが国を襲った世界大恐慌のときをぜひ思い返してほしい。わが国が軍国主義・ファッシズムの道をまっしぐらにつき進み、軍備大拡張→中国侵略→太平洋戦争に突入、みじめな敗戦の苦しみをなめさせられたことを忘れてはならない。その道への夢が、もう一度わが国の支配階級の胸のなかに固まりつつあるのだから大変だ。

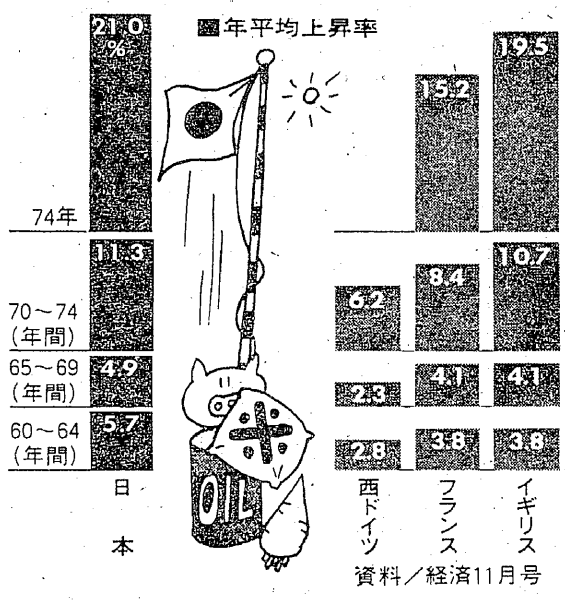
今の不況は、とくにわが国の独占資本と自民党政府がぐるになって、先ざきのことを見ずに、ただもうけのためにばかり進めてきた高度経済成長政策がつくりだした矛盾によっている。余りにも強い搾取のため、労働者・国民の購買力は低下してきたのに、買い手のない物とその生産設備はあり余ってしまった。

そのうえ集中豪雨的な輸出をつづけたために、ドルがどんどんわが国にはいってきたために円高となってしまい、結果的に輸出もかなわなくなってきた。そこをにぎられて、アメリカからはどんどん物の輸入を押しつけられる。

ついには、「戦争でもなければ……」と、独占資本は恐ろしいことを考えはじめるところにまで立ちいたったのである。

何はさておき大切なことは、賃上げ、雇用拡大、国民福祉の充実など国内の購買力をふやすことと、ともに、独占資本本位の政治を国民本位の政治に変革することだ。支配層のたくらみを夢のうちにぶっつぶさなければならず、国民春闘で果たすべき労働者の階級的責任は重い。

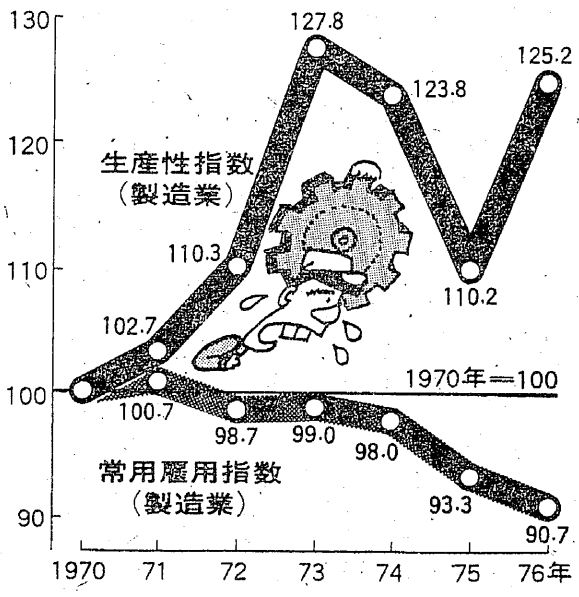
●消費者物価の動向・国際比較



資料／経済11月号

わが国の消費者物価の上昇率は、1960年から74年までの14年間に世界一。一方、賃上げ率はそれ以下であることはもちろんです。

●生産増やして人減らし



わが国の常用雇用労仂者は減る一方。この上まだ減らすと経団連。生産指数は伸びるばかり。だから輸出すれば、独占資本はもうかるはずである。

「笑う社長の鬼の顔」

トイレに怒りの落書（四山鉱）

「保安と生産は車の両輪」といいながら、ものいわぬ労働者づくりに狂奔している会社は、前チェック、自主保安（負傷減運動）に対する取り組みを増しています。

が、反対に現場で働く労働者の間には不平不満が充満しています。

その証拠に、次の、四山鉱のトイレ（柵内）の落書をみてください。会社が押しつけている劣悪な労働条件のもとで働かされている坑内労働者の怒りの告発があります。

×

▼炭鉱というところは、仕事ができるものよりも、仕事のできぬ満勤者がよい。

▼保安とは、口先、手先、あごの先で人にけがさせたものが係員になること。

▼まず出炭。保安は2の次、3の次。四の五のいわず、むっつり働け。

▼岩粉を、長年吸うてじん肺で倒れる労働者。倒す経営者。

▼働け働け、の労組者。笑う社長の鬼の顔。

（何読点は、わかりやすくするために編集部で使いました。念のため。一労働者のメモから）

個人消費を拡大せよ

五野党が共同要求

すでに国会は再開され、五十三年度の予算案に対する論戦が始まっている。

連合通信によれば、五野党は昨年の暮れに共同要求をだしていて減税を中心に修正は必至と見ている。

当然な話だが、五野党共同要求の骨子は、①公共事業は生活関連を重点とし、個人消費を拡大すること、②所得減税、年金水準の引き上げ、③不公平税制の是正、④雇用・中小企業対策の強化――などで、議会での野党の奮闘が大いに期待される。

×

すでに予算案の審議はすすんでいる。その推移を厳しく見守ってゆこう。

しのくの知慧

前科は戸籍にのっているか

前科という言葉は、一般にはいろいろな意味をもって使われます。たとえば、前に犯罪を犯したものがさらに犯罪を犯したため、後の犯罪についての罪が重くなるときにも、前の犯罪を前科ということがあります。また刑の執行をうけ、その後さらに罪を犯さなかった人を前の刑の言渡しがなかったものにして、その後の不利益をうけさせないようにする制度についても「前科が消えた」などということがあります。

しかし、いずれの意味でも戸籍には、その人の受刑の事実が記載されることはありません。役場には、選挙権の資格の調査のため「前科簿」（犯罪人名簿）がおかれていますが、一般の人に見せることはもちろんありません。就職などのとき、賞罰の有無を記載するように会社からいわれたとき、記載しないと「経歴詐称」として、採用後解雇される理由になる危険があります。

刑の執行を終って、まじめに働こうとしている人が、過去の受刑のため職につけないようでは、かえって更生を妨げることではありますが、さりとて、会社としては正直に前歴を記載しなかったという本人の不信義を問題にすることもありますので、注意すべきでしょう。

法対部

×

前号この欄の〝健保改正〟についての記事で、「(3)入院時の一部負担金二百円を六百円に」とあったのは、「……六十円を二百円に」の間違いでした。記しておわびいたします。